愛媛大学の全学的な取組

「地域にあって輝く大学」「学生中心の大学」を目指して
――　平成１７年度に係る業務実績報告書の要点　――

平成 16 年度においては体制の整備を推進し，平成 17 年度においてはその実績を踏まえ具体的な取組を着実に実施し，実質化を図った。その成果の特徴的事項は，1)教育改善の組織的取組，2)地域貢献の具体的展開，3)全学一体的な管理運営の強化が挙げられる。

学長のリーダーシップの下，機動的・戦略的な大学運営

1．愛媛大学の経営戦略

○**『愛媛大学の理念と目標及び愛媛大学憲章』**の制定　　**（資料１）**
　　「地域にあって輝く大学」の実現
　　「学生中心の大学作り」に努める
　　「地域・環境・生命」を主題とする教育研究を重点的に推進

○　愛媛大学の基本方針
（1）**学生中心の大学作り**
　学生中心の大学を宣言し，入学から卒業・就職に至るまでの一貫した学生の教育と生活支援の向上を図ることを追求する。
（2）**厚みのある学術研究体制**
　学術研究では，本学の世界的レベルにある先端研究センターを発展させるとともに，これらの研究を軸とする複合領域の研究や萌芽的研究を育成する「デュアルサポート体制」を目指す。
（3）**地域貢献**
　地域にある国立大学として，広範な分野において存在感を示す高度な地域貢献を行う。

2．経営体制の確立・業務運営の効率化

・教育理念の経営への反映
　事務組織を理事直轄体制に，大学事務局を「大学本部」に
・学長のリーダーシップを支える組織
　経営政策室：大学運営政策のシンクタンク
　　競争的資金獲得戦略：「研究企画戦略チーム」,「教育企画戦略チーム」
　経営情報分析室：大学情報の一元化を目指す
　　「教員活動実績データベース」の構築，財務データ分析プロジェクト

自己点検評価室：全学の自己点検評価の司令塔
「教員の総合的業績評価」の実施，機関別認証評価への取組
学長室：学長の職務執行を補佐
学長への意見箱「**くるま座ｅ－ねっと**」の Web 開設

・理事主宰の WG の設置による効率的な意思決定
教員の役割分担の制度化と処遇を総合的に検討する WG，人事評価に関する WG 等
・事務系業務の改善・合理化推進プロジェクト（前年度の監事監査指摘事項）

３．戦略的な資源配分

〇学長裁量経費の確保（1.7 億円）・活用

・研究開発支援経費（27 ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ，1.1 億円）・研究成果の評価
公開ヒアリング，公開シンポジウム ～ 愛媛生命科学最前線 2005 ～
・教育改革促進事業（愛媛大学 GP）（平成 18 年度創設）
・スーパーサイエンス特別コース経費，海外派遣経費

４．戦略的・効果的な人的資源の活用

〇学長裁量定員の確保・活用

・教育・学生支援機構（２名），総合医学教育センター（１名）
・知的財産本部（１名），地球深部ダイナミクス研究センター（１名・５年任期）
・附属学校（３名），附属病院（看護師の常勤化　30 名）

〇職員の採用・養成方針

・平成 18 年度に「新人事評価制度」を試行
・「人事計画委員会」において人事マネジメント方針を検討
・専門性のある職種（情報・広報）について全国公募を実施

５．財務内容の改善・充実

・外部資金獲得への取組，応援寄附金の創設　**（資料２）**
・病院経営の改善，インセンティブの付与
診療科ごとにマニフェスト作成，手術部の運用改善，病床稼働率の増加
・人件費削減（役員給与・非常勤講師手当の削減，教員定年後の原則 1 年間不補充）
「愛媛大学総人件費の削減計画」
平成 18 年度から平成 21 年度までに４％の人件費削減
教員は３％人件費削減，職員は 42 名（人員の９％）削減
・大学発ベンチャー企業からの未公開株の寄附，「人材育成資金」　**（資料３）**
・経費節減のための取組（省エネルギー指導員 123 人の配置）
・資金運用による増収努力

６．施設マネジメント等の取組

・愛媛大学施設・環境整備基本方針（グランドデザイン）の作成
・樽味団地（農学部）キャンパス・マスタープランの作成
・本学の主要施策に則った既存施設の有効活用
　生物環境試料バンク，総合医学教育センター，統合医科学講座等の設置
・設備整備に関するマスタープランの作成

７．危機管理への対応

・危機管理室の設置，副学長（広報・危機管理担当）
　危機管理規程，危機管理対応マニュアルの制定
　安全衛生教育の充実
・附属学校と愛媛県警察本部との「サポート制度」の協定締結

教育研究活動等の進展

１．教育方法等の改善

・「愛媛大学教育・学生支援機構」の連携強化
　教育開発，英語教育，留学生，学生支援の４センターを統括
・スーパーサイエンス特別コース
　特別カリキュラム，英語能力のレベルアップ（語学研修）　**（資料４）**
・ＦＤ／ＳＤ／ＴＡＤ三位一体型能力開発　**（資料５）**
・「教育コーディネーター（教育改革を主導する教員）」の配置
・学業成績判定に関する学生からの申立て制度の導入
・医学部「地域特別枠自己推薦」制度の導入　**（資料６）**

２．学生支援の充実

・「就職課」を中心とする全学的就職支援,ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞ,ｷｬﾘｱ教育の充実　**（資料７）**
・県内４大学　インターンシップ・プログラムの実施　**（資料８）**
・経済支援（授業料の２段階値上げ，授業料・入学金の免除制度の見直し）

３．学生主体による活動

・大学院生による「スタディ・ヘルプ・デスク」の設置・実施　**（資料９）**
・学長裁量経費による「学生による調査・研究プロジェクト」の推進　**（資料 10）**
・スチューデント・キャンパス・ボランティアの活動支援

「ピア@カフェ」（学生による学生支援室）の設置
「ｉ愛キャンパステレビ」（学生による学生のために学内テレビ）の放送開始

４．研究活動の推進・デュアルサポート

（１）基盤研究の保証

・「研究開発支援経費」
　学内公募型競争的資金，学内教育・研究基盤整備，学内 COE の育成
・若手研究者への支援（萌芽的研究の推進）
　「研究開発支援経費」，「外国派遣制度」の応募資格に年齢制限
　医学部長優秀論文賞，医学系研究科研究奨励賞の創設

（２）国際的研究拠点の形成

・**沿岸環境科学研究センター**　生物環境試料バンク（ｽﾍﾟｼﾒﾝﾊﾞﾝｸ）の設置 **（資料 11）**
・**地球深部ダイナミクス研究センター** ナノ多結晶ダイヤモンドの合成 **（資料 12）**
・**無細胞生命科学工学研究センター**
　第３回国際シンポジウム「ﾌﾟﾛﾃｲﾝ・ｱｲﾗﾝﾄﾞ・松山(PIM)」の開催 **（資料 13）**
・愛媛大学コンソーシアム**「愛媛プロテオ科学アカデミー」**（24 ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ）

５．社会連携・地域貢献，国際交流等の推進

・「社会連携推進機構」の充実
　地域共同研究センター，地域創成研究センター，知的財産本部を統括
・愛媛県との包括的な連携協定・連携推進会議の開催 **（資料 14,15）**
　地域防災教育に対する支援，「えひめ防災ブック」の発行
　愛媛県教育委員会との高大連携協力に関する協定
・愛媛県下３市（四国中央市，今治市，宇和島市）との連携協定
　サテライトオフィスの設置 **（資料 16）**
・防災情報研究センター(平成 18 年４月設置)
・ネパールの防災研究（アジアの開発途上国支援） **（資料 17）**

６．附属病院，附属学校の機能の充実

・地域医療の中核としての附属病院の取組
　全国立大学附属病院 顧客満足度調査で全国一位 **（資料 18）**
　低侵襲手術トレーニング施設の設置・実働
　抗加齢センターの開設 **（資料 19）**
・附属学校の取組
　大学附属化（幼・小・中・高・大の一貫した教育理念）への検討
　農学部附属農業高等学校「目指せスペシャリスト」指定

国民や社会に対する説明責任を重視し社会に開かれた大学運営

１．外部有識者の積極的活用

・経営協議会からの意見を大学運営に反映
　法文学部教育コースの再編・特別コースの設置，新人事評価制度の試行
・民間出身の学外専門家の登用（社会連携推進機構長（非常勤理事））
・愛媛大学アカデミック・アドバイザー規程の制定（経営政策室参与，相談役）

２．監査機能の充実

・監事と「監査室」との協働による監事監査，業務監査の実施
・内部監査，会計内部検査（実施マニュアル作成）の実施
・平成 16 年度の監事監査の指摘事項について平成 17 年度に改善
　１）業務の見直し　→　事務系業務の改善・合理化推進プロジェクト
　２）事務系職員の人事の基本方針の策定及び評価　→　人事計画委員会
　３）年度計画や教育研究分野の特殊性を考慮した合理的な予算配分
　　→教育コーディネーターの活動を促進する「教育改革促進事業」の創設
・平成 17 年度の監事監査の指摘事項
　「既存施設の点検・評価及び有効活用」への取組を開始

３．情報公開の促進

・広報活動の充実
・「愛媛大学東京サテライトオフィス」を活用した首都圏への情報発信
・学生による学生のための広報誌「愛 U（ﾗﾌﾞﾕｰ）」，病院広報誌「INVITATION」

４．自己点検・評価

・「自己点検評価室」において愛媛大学の点検項目作成
・各部局の点検項目内容を評価・分析し，その結果をフィードバック
・「自己点検評価室」からの全学的な提言
　大学院教育の在り方に関するＷＧ
・「自己点検評価室」のホームページ開設
　評価に関する情報を積極的に発信，学内構成員の評価に対する共通認識

５．「教員の総合的業績評価」の本格実施

・自己評価（教育活動，研究活動，社会的貢献，管理・運営の４領域）（入力率 95.2%）
・部局個人評価（３年間の自己評価に基づき部局長が平成 19 年度に実施）

部局ごとに「部局個人評価」の評価基準と実施方法を策定
「教員活動実績データベース」の活用

・評価結果に基づくインセンティブの付与
給与への反映，表彰制度，サバティカル制度等

平成 16 年度に係る業務実績の評価結果に対する改善

国立大学法人評価委員会からの平成 16 年度実績報告に対する指摘事項については，学内で評価結果の共有化を図り，学長のリーダーシップの下，担当理事を中心とした全学体制で検討を行い，改善を図った。
また，経営協議会において審議するとともに，経営政策室参与（学外専門家）に評価結果に対する改善策について意見を得た。

１．学生中心の大学作りのために学生の声を反映

・学生アンケート（入学者，授業改善，卒業予定者）の実施・活用
・学生と学長の対話，学長への意見箱「くるま座ｅーねっと」の設置
・学生何でも相談窓口（Web と窓口）
・学生からの要望による修学環境の整備
学生が自由に使用できるﾊﾟｿｺﾝの整備(847 台)，ﾄｲﾚの改修，駐輪場の増設

２．外部資金獲得への取組の改善

・「社会連携推進機構」の機能活用　→　共同研究，受託研究件数，収益の増加
産業界等からの要望調査，民間企業と大学の研究テーマのマッチング支援
井関農機(株)，(株)四国総合研究所，(株)伊予銀行との連携協定
(独)産業技術総合研究所（四国５大学）との連携協定
・応援寄附金の創設
・地域共同研究センターのホームページをリニューアル
・科学研究費補助金に関する説明会（「研究計画調書作成の手引」の作成）

３．広報体制の強化

・広報体制の一元化
副学長(広報担当)と広報戦略を企画する「広報室」を中心とする機動化
専任ｽﾀｯﾌ増員，「広報室」・「ｉ愛ｾﾝﾀｰ（ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ）」と各部局の連携強化
・広報誌 Line　特集「広報活動白書～広報活動の現状と課題～」
・広報セミナー「学外から見た愛媛大学」の開催（ﾏｽｺﾐ専門家からの分析・評価）

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書

資　料　編

平成１８年６月

国立大学法人
愛　媛　大　学

（1）広報誌Ｌｉｎｅ２５号　Ｐ１，２

新しい大学を造る。

今年3月に愛媛大学憲章（「愛媛大学の理念と目標及び愛媛大学憲章」）を制定し発表しました。国立大学法人となって、大学の在り方や今後の目標・計画を自らが策定することになりましたが、その拠りどころとなる理念や目標が私たちの大学には欠けていたことを痛切に感じました。そこで昨年1年かけて大学全体で議論を重ね、国の憲法に相当する憲章を創ったわけです。この憲章で、愛媛大学は優れた教育と高度の学術研究を推進すると共に、地域をはじめ社会に貢献することを基本的使命とし、とくに「自ら学び、考え、実践する能力と次代を担う誇りをもつ人間性豊かな人材を社会に輩出すること、とりわけ地域に立脚する大学として、地域に役立つ人材、地域の発展を牽引する人材の養成がこれからの主要な責務」であると宣言しました。今後、愛媛大学はこの理念と目標を掲げ、大学の使命を果たすよう、様々な改革改善を行って地域や国民の皆さんの期待に応える大学を創造していきたいと思います。

平成17年9月

小松正之

愛媛大学憲章

愛媛大学は、平成16年4月1日に国立大学法人愛媛大学となり、国の組織から独立した経営体として再出発することになった。愛媛大学は、学校教育法に謳われた大学の目的を踏まえ、自ら学び、考え、実践する能力と次代を担う誇りをもつ人間性豊かな人材を社会に輩出することを最大の使命とする。とりわけ、地域に立脚する大学として、地域に役立つ人材、地域の発展を牽引する人材の養成がこれからの主要な責務であると自覚する。知の創造と知の継承を担う学術拠点として愛媛大学は、基本目標を以下に定め、全構成員の指針とする。

教育

1 愛媛大学は、学生が豊かな創造性、人間性、社会性を培うとともに、自立した個人として生きていくのに必要な知の運用能力、国際的コミュニケーション能力、論理的判断能力を高める教育実践する。

2 愛媛大学は、地域・環境・生命に関連する教育に力を注ぎ、地域の現場から課題を発見し解決策を見いだす能力を育成する。

3 大学院においては、人間・社会・自然への深い洞察に基づく総合的判断力と専門分野の高度な学識と技能が身につく教育を実施する。

4 愛媛大学は、学生が入学から卒業・修了まで安心して充実した大学生活を送ることができる学生支援体制を築く。

研究

5 愛媛大学は、基礎科学の推進と応用科学の展開を図り、知の創造と知の統合に向けた学術研究を実践する。

6 愛媛大学は、地域にある総合大学として、もてる知的・人的資源を生かし、地域・環境・生命を主題とする学術研究を重点的に推進する。

7 愛媛大学は、先見性や独創性のある研究グループを組織的に支援し、世界レベルの研究拠点形成を目指す。

社会貢献

8 愛媛大学は、学術研究成果の還元と優れた人材の輩出を通して、社会の持続可能な発展、人類と自然環境の調和、世界平和に貢献する。

9 愛媛大学は、産業、文化、医療等の幅広い分野において最高水準の知識と技術を地域に提供するとともに、地域の諸課題の解決に向けて人々とともに考え、行動し、地域社会の自律的発展に貢献する。

大学運営

10 愛媛大学は、相互に協調し啓発しあう人間関係を基調とした知の共同体を構築し、構成員の自発的・主体的活動を尊重する。

11 愛媛大学は、大学の特性と現状の批判的分析の上に立って明確な目標・計画を定め、機動的で戦略的な大学経営を行う。

（２）愛媛大学ホームページより

愛媛大学の教育・研究の発展のために，大切に使わせていただきます。

がんばれ！愛媛大学　応援寄付金

1 教育のために
- 教育プログラムの開発経費
- 教育環境の整備
- 学生への奨学金
- 学生の課外活動支援
- 学生の就職支援　など

2 研究のために
- 若手研究者の研究支援
- 地域活性化に関わる研究の支援　など

●ご協力お願いいたします

愛媛大学が国立大学法人となって1年が過ぎました。国立大学にとって本当に厳しい変革の1年ではありましたが，幸いにも地域の多くの皆様のご支援を得，自信と勇気を持って大海に漕ぎ出せることができました。この場をお借りしまして，まずは厚くお礼申し上げます。

平成17年3月，愛媛大学憲章を制定いたしました。
（http://www.ehime-u.ac.jp/shokai/charter/index.html）

愛媛大学憲章は，船出した愛媛大学丸の旗印です。その理念は，100年の伝統に学び，先学の努力を礎とした知の共同体を築くことにより「地域にあって輝く大学を創る」ことであります。

そのためには，地域に有用な人材を輩出するための「教育」の充実，地域・環境・生命を主題とする「研究」の進展，地域社会の自律的発展のために学術研究成果の活用を目指した「社会貢献」の推進を大学目標として，これまで以上に積極的に取り組むことにしています。

今後とも，地域にあって，地域の人々に愛される愛媛大学であることを心に刻んで努力を重ねていきたいと思っている次第です。

つきましては，ご支援につきましてのご相談・受入専用窓口を下記のとおり設置いたしました。ぜひ，お気軽にご相談いただき，従前と変わらぬご支援・ご協力を賜りますれば幸甚に存じます。

◆◆◆ 寄付金の使途 ◆◆◆

人材育成及び若手研究者への助成など，愛媛大学の教育研究の発展及び地域活性化のための支援資金として使わせていただきます。

（３）

平成１７年５月１１日付　愛媛新聞

人材育成基金に活用を

横浜の企業　愛媛大に株寄付

愛媛大（小松正幸学長）は十日、同大の研究を社会還元するベンチャー企業「セルフリーサイエンス」（横浜市、資本金四億七千七百五十万、長沢哲社長）の未公開株二千八百株＝発行済み株式の14％＝の寄付を受けた、と発表した。規制緩和で三月から、国立大学法人の株式取得が認められて以降、初適用。同大は株式公開の際に売却し、人材育成のための基金設立を目指す。

セルフリー社の取締役名取幸和さん（横浜市、同社元社長）が二千四百株、同大教員ら二十人が四百株を寄付した。

セルフリー社は未上場だが、近く東証マザーズへの上場を目指している。同大は名取氏の希望もあり、株式上場の際に得られる資金で基金を設立、学生の奨学金や留学資金、若手教員の研究費など、人材育成資金として活用する方針。

セルフリー社は、同大無細胞生命科学工学研究センター長の遠藤弥重太教授が開発した無細胞タンパク質合成技術を基軸とし、その普及と応用を図ることを目的に二〇〇二年七月に設立された。

（４）愛媛大学ホームページより

蛍雪時代　２００５年８月臨時創刊号

スーパーサイエンス特別コース

21世紀の科学が挑む大いなるテーマ
「環境」「地球」「生命」
そして、世界に誇る3つの研究センター

未来の科学者たる精鋭がえがく大きな夢
人類の英知を結集して切り拓く未来
だから「スーパーサイエンス」

学長が語るスーパーサイエンス

「地球」「環境」「生命」、21世紀を支える最先端科学分野の研究者を育成！

一番大事にしていることは「考える」ということ。科学的思考法を身に付けることが大事！

愛媛大学は伝統的に「地域」「環境」「生命」をテーマとする研究分野に特色があります。「環境学」や「地球学」では多くの研究実績がありますし、このスーパーサイエンス特別コースの研究基地の一つ、「沿岸環境科学研究センター」は40年にわたる歴史を持ち、地域に密着した沿岸海域の有毒化学物質の研究で高い評価を得ています。「スーパーサイエンス特別コース」は、このような愛媛大学の研究活動を背景に21世紀の科学の重要なテーマである「地球」「環境」「生命」の3つのコースを設置しました。

このコースの目的は、本学が世界に誇る3つの研究センター＜沿岸環境科学研究センター・地球深部ダイナミクス研究センター・無細胞生命科学工学研究センター＞および関連研究領域の次世代を担い、国際的に活躍できる研究者の育成です。

そのためには大学と大学院（修士・博士課程）をつなぐ一貫教育が必要です。学部では基礎を固め、幅広い視野を身に付ける。それを基盤に大学院では専門性を磨いていき、新しい発見や開発に向けていく。そのような一貫教育を通して優秀な研究者を育成していきたいと考えています。このような人材には目的意識と目標達成をめざして研究をやりぬく高いモチベーションが求められます。そこで、このコースにはAO入試を導入しました。学問への興味が本物かどうか、自分のやりたいことを持っているかどうか、これは筆記試験ではわかりません。面接でじっくり話すところから成長の芽を見つけたいと考えました。芽を見つけたら今度はその芽を大きく育てることです。

小松正幸　学長

このコースで一番大事にしていることは「考える」ということです。本当にそうなのかと疑問を持ち、なぜそうなのかと検証する力です。科学的思考法を身に付けることが大事なのです。そして、これからの科学者は国際的な感覚が求められます。研究文献はほとんどが英語なのですから英語力も重要です。

数学、物理、化学などの自然科学系の基礎学問も、英語についても我々は特別コースの特別なメニュー（教育）を提供します。レベルの高い学生の競い合いは他の学生も刺激しますし、教員の姿勢も変えます。それが真の大学改革だと信じているからです。

これからの時代はどんな大学に入ったかではなく、大学で何をやったか、その実力が問われます。大学はブランドで選ぶのではなく、その教育の中身で選ぶ時代です。愛媛大学のスーパーサイエンス特別コースは、最先端の科学研究者を目指す学生の意欲に十分に応えられると思っています。

（５）　　平成１７年８月５日付　愛媛新聞

大学生活体験しよう

愛媛大オープンキャンパス

愛媛大のオープンキャンパスが四日、松山市文京町の城北キャンパスなどで始まった。受験を控えた中学・高校生や保護者らが模擬授業を受けるなどして大学の雰囲気を味わった。五日まで。

今年で三回目で、入試課によると申し込みは約二千百人。教育学部が昨年より約二百人増の約六百人、新たに設けたスーパーサイエンス特別コースが約六十人。中高一貫校など中学三年生の参加も目立つという。

今年から始めた学生ボランティアらによる「キャンパスツアー」には約五十人が参加。大学の紹介DVDを見た後、工学部の実習工場を見学した。参加者は、自動旋盤で金属を加工する過程を見て驚きの表情。宇和島南中三年の伊藤夕子さん（一四）は「まだ三年あるので参考にしたい」と目を輝かせていた。

また、法文学部や理学部などの学科紹介や体験授業などもあった。

キャンパスツアーで実習工場を見学する参加者

（６）　　平成１７年１１月１５日付　愛媛新聞

地域特別枠5.6倍

愛媛大医学部 募集締め切り

愛媛大医学部医学科が二〇〇六年度入試から初めて導入する「地域特別枠自己推薦」の受け付けがこのほど締め切られ、定員五人に対し二十八人が出願、競争倍率五・六倍となった。

特別枠は県内過疎地の医師不足に対応し、地域医療に従事する医師の養成を目指す。受験は県内高校卒業・卒業予定者に限定し、成績表などが必要な学校推薦とは異なり成績に関する条件や現役・浪人を問わない。

入試は一次選考として二十六日から二日間、「使命感と倫理観」「地域社会への貢献」などをテーマにした面接と、小論文を実施。二次選考のセンター試験（来年一月二十一日から二日間）の成績で合否を決定する。合格発表は二月十日。

同学部学務室によると、本年度の同大医学部入学者のうち、県内出身が三十一人、県外が五十九人。卒業後は県外病院で研修するケースも多く、同学部が医師の流出対策として導入した。

同学部入試方法研究委員長の鳥居本美教授（寄生病原体学）は「地域医療の向上に欠かせない若い人材を少しでも多く確保したい」と話している。

（７）愛媛大学ホームページより

（８）　　平成１８年６月４日付　愛媛新聞

将来の仕事探しに490人

松山 インターンシップ説明会

学生の就業体験を推進する県内四大学間インターンシップ連絡協議会

（佐藤成一委員長）は三日、松山市文京町の松山大で「受け入れプログラム」の合同説明会を開き、参加予定企業が研修の概要などを説明した。

同プログラムは、職業意識啓発のため毎年実施しており四回目。夏休み中の約二週間を利用して学生が職場研修を行う。今年は八十四の企業・団体が受け入れる予定。

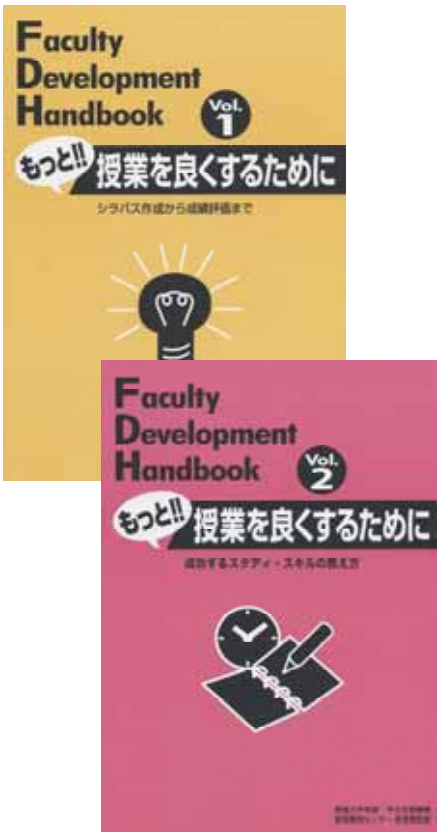
説明会には、四大学（愛媛、松山、東雲女子・短期）の学生約四百九十人と四十一の企業・団体が参加。佐藤委員長は「企業の活動内容を肌で感じる絶好の機会。将来の職場選びのきっかけをつかんでほしい」とあいさつした。

各教室では、企業ごとに事業や研修内容の説明があり、続いて個別面談も行われた。学生は興味のある企業を回り担当者の話を熱心に聞いていた。

愛媛大三年の中村佳菜子さん（二）は「就職前に複数の企業の業務を経験できるのは学生の特権。人とかかわる仕事がしたい」と話していた。

夏休みの就業体験に向け約490人の学生が参加した合同説明会

（９）　　ＦＤハンドブック



（１０）広報誌　Ｌｉｎｅ２６号　Ｐ１７

スタディ・ヘルプ・デスクを設置

学生の学習を支援するため、附属図書館1階にスタディ・ヘルプ・デスク（SHD）を設置、いろいろなキャリアを持った大学院生のスタディ・アドバイザーが、学生の自己学習を支援しています。

スタディ・アドバイザーは全部で5人。1、2回生で必修になっている数学、自然科学、英語など共通教育の基礎科目を中心に個別指導を行うほか、授業のレポート、将来の進路、就職活動、人生のことなど悩みの相談、勉強の仕方や大学での生活などについてアドバイスしています。

昨年の7月にオープンしてから現在までに、利用数は200件を超えました。利用した学生さんからは、「ここに来たら勉強できる」「もっと早く知っていたらよかった」などの声をもらっています。

スタッフより

私たちは、君たちにとって、何かをスタートさせるきっかけになればと思っています。

○スタディ・ヘルプ・デスク

利用時間：月～金曜日
第3時限（12:50）～第5時限（17:50）
場　　所：附属図書館1階 入口付近
利用方法：直接、お越しください。
予約の必要はありません。
電子メールでの問合せも可能です。
shd@iec.ehime-u.ac.jp

（１１）

平成１７年７月２２日付　読売新聞

愛媛大生が研究発表

小中生用教材作りなど

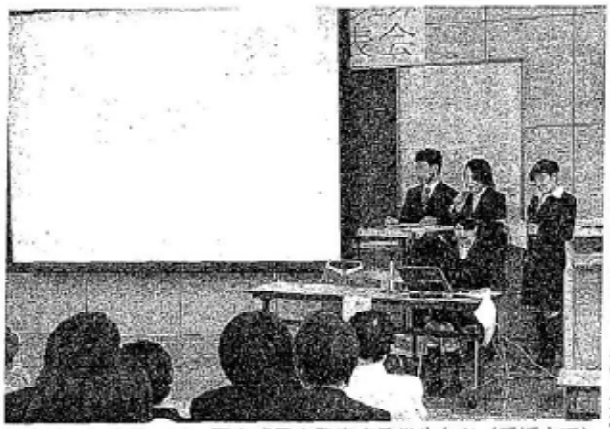
愛媛大の学生がテーマを見いだして1年間研究した成果を発表する「プロジェクトE」が、松山市文京町の愛媛大で開かれ、小中学生向けの理科の教材作り、地震の際の建物の揺れなどをテーマに報告した。

教育学部4年の中村浩輝さん(22)ら8人は「地域に眠る教育素材の発掘・教材化・実用化」と題し、小学校1年生にも「てこ」の原理を身近に教えられる教材として公園にあるシーソーを挙げて説明の仕方を発表したほか、樹木の観察で理科を学ぶことができるとした。

中村さんは「温泉の湯の成分や地質について道後温泉を例に説明でき、地域に親しみながら、教えられれば理科離れを防ぐことが期待できる」と話した。

工学部4年の河田皓介さん(22)ら14人は、地盤には平常時でもわずかな揺れがあることに着目し、南海地震が起こった際に建物がどれだけ揺れるかを調査し、建物が高いほど揺れることを具体的な数字で示した。

小松正幸学長は「研究で今後のテーマも見えてくる。実り多い発表にしてほしい」と話した。



スクリーンを使って、研究成果を発表する学生たち（愛媛大で）

愛媛大学概要２００５　Ｐ３

自主的研究調査プロジェクト

－自ら考え，学び，行動する学生－

学生による自主的な調査・研究プロジェクトを募集して財政的支援をしています。

また，本学と島根大学，山口大学，高知大学4大学の学生が研究プロジェクトを共同企画・研究し，その成果を発表します。このプロジェクトに応募した学生の中から，ベンチャー企業を興す卒業生も出ています。

◀「研究成果」発表会

（１２）広報誌　Ｌｉｎｅ２５号　Ｐ１８

ピア@カフェ（学生による学生支援室）が誕生しました

平成17年4月6日（水）「特色ある大学教育支援プログラム」に採択された「『お接待』の心に学ぶキャンパス・ボランティア」の活動団体、スチューデント・キャンパス・ボランティア（SCV）の活動拠点「ピア@カフェ」が誕生しました。

開所式では小松学長から「学生が学生を支援するボランティア活動が芽生えたことは嬉しい。皆さんで大学を盛り上げて欲しい」と挨拶があり、SCV代表の法文学部白石さんが「1人の学生の思いをきっかけに、今では150人ほどが活動している。これからも学生のための支援を進めたい」と抱負を述べました。

サイン除幕式後、曲田学生支援センター長から「ピア@カフェとは『お接待の心』を指し、共に学び、助け合うために作られたもの」とサインに込められた意味などの説明がありました。

（１３）広報誌 Ｌｉｎｅ２６号　Ｐ１０

i愛キャンパステレビ

学生による学生のための学内テレビ放送は、全国の大学でも珍しい試み。

愛媛大学では、平成17年11月14日（月）より、「i愛キャンパステレビ」をキャンパス内に設置し、キャンパスネットワークを活用した学内テレビ放送を開始しました。i愛キャンパステレビは「愛媛大学スチューデント・キャンパス・ボランティア（SCV）」の活動の一環で、「学生による学生のための学内情報発信」を趣旨としています。

i愛キャンパステレビの主となる番組は「そなもしライブス」。SCVの一つであるメディアサポーターズ映像部が中心となり、制作している情報提供番組です。メディアサポーターズ映像部に現在所属する25人の学生スタッフ自らが、番組の取材・収録・編集など、すべてを行っています。コンテンツは愛媛大学ニュース、研究室紹介、SCV活動紹介、サークル紹介などがあり、昼休みを中心に、学内に設定したi愛キャンパステレビで毎日放送。現在テレビは、城北キャンパスの2か所、生協食堂1階とCOSTA生協に設置しています。今後、重信と樽味キャンパスを含め、全学で10カ所程度設置する予定です。

i愛キャンパステレビのように、学生自身により学内スタジオにおいて収録・編集されたテレビ番組を、キャンパスネットワークを使って、全キャンパスに学内配信する試みは、全国の国公立大学においてもほとんど前例のない試みです。

（１４）　広報誌　Ｌｉｎｅ２６号　Ｐ１７

沿岸環境科学研究センター田辺教授が、「The 2005 SETAC Founders Award」を受賞

沿岸環境科学研究センター（CMES）田辺信介教授が、「Society of Environmental Toxicology and Chemistry（SETAC）」（環境毒性化学学会）から「The 2005 SETAC Founders Award」を受賞しました。この賞は、環境化学、環境毒性学分野で最も優れた研究業績をあげた研究者及び世界のこの分野の研究に学術上大きな貢献をもたらした研究者に贈られるSETAC最高の賞で、毎年世界で1人だけに贈られる賞です。今回の受賞は、田辺教授が、長年日本およびアジアの発展途上国において、学術的リーダーシップを発揮し、ダイオキシンやPCBなど環境ホルモンによる汚染と影響を体系的・包括的に明らかにした研究業績に対して贈られたものです。

（写真はアザラシ）

（１５）　平成１７年７月１日付　読売新聞

生物標本10万点バンク化

愛大が着工 収集数世界一

環境汚染研究の拠点に

環境汚染の実態を解明するため、松山市の愛媛大が約40年間にわたって世界各地で収集した約100万種類、約10万点の生物標本を保管する「生物環境試料（ES）バンク」が30日、同大キャンパスで着工された。世界一の数の標本をデータベース化し、様々な時代、地域の試料の瞬時の検索が可能に。環境ホルモンなど様々な有害物質の拡散状況を把握する拠点となり、今年10月の完成を見越して海外からも標本貸し出し依頼が相次いでいる。

ESバンクは鉄筋3階建て、延べ約800平方メートル。人の母乳などの試料を一括管理し、コンピュータ　一に登録する。

総事業費約2億4000万円。大学内の冷凍庫に入りきらず、民間の冷凍倉庫に預けていた鯨類や鳥類、土　試料に残るダイオキシンやポリ塩化ビフェニール（PCB）などの量から、時代ごとの汚染の広がり方などの分析が可能。魚類、年代、地域ごとに検索し、目的の試料をすぐに見つけることができる。標本を採取した地域や年代の多様さは世界トップクラスという。

ニューヨーク州立大や香港市立大などから標本の提供依頼が寄せられており、責任者を務める田辺信介教授は「試料を簡単に手にできるようになり、環境汚染研究が飛躍的に進むのでは」と期待している。

（１６）

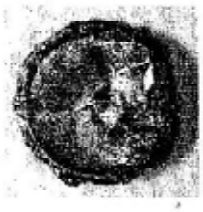
平成１８年２月７日付　朝日新聞

最硬ダイヤ 利用に道

愛媛大・住友電工のチーム

金属加工向け大型化

人工ダイヤを製造した超高圧加圧装置＝愛媛大学で



天然のダイヤモンドをしのぐ世界で最も硬い人工ダイヤを、直径4ミリの大型結晶＝写真左＝にすることに、入舩徹男・愛媛大教授（地球物理学）と住友電気工業の共同研究チームが成功した。これまでは最大で直径1・5ミリまでの結晶しか作れなかったが、大型化が実現したことで、硬い金属を加工する切削機械などへの利用が可能になる。

この人工ダイヤは、直径10～30ナノメートルのダイヤ結晶が集まっている多結晶ダイヤの一種。ややくすんだ色をしており、宝石ダイヤのように美しくはない。しかし、単結晶のダイヤは力を加える方向によって割れやすいのに対し、この人工ダイヤはどの方向からの力にも強く、硬さは最大で2倍に達する。

グラファイト（黒鉛）を専用装置に入れ、2300度、15万～18万気圧もの高温高圧にさらして作る。研究チームは03年、最大で直径約1・5ミリの結晶づくりに成功していたが、サイズが小さすぎるため、工業利用ができなかった。

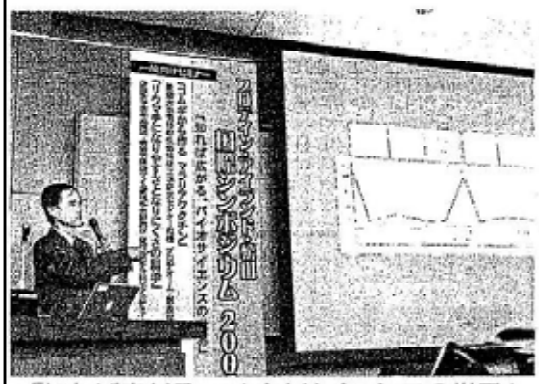
ヒーターを改良、3年がかりで工夫を重ねたところ、結晶を大型化できた。入舩教授は「現在は製造に10時間前後かかるが、短い時間でより大きな結晶を作れるよう改良し、2年以内に工業利用にこぎつけたい」と話している。（山本智之）

（１７）

平成１７年１０月２４日付　愛媛新聞

タンパク質研究 最新成果を発表

松山で国際シンポ



「知れば広がる、バイオサイエンスの世界」をテーマに開かれた一般向けセミナーで講演する坪井敬文教授

最先端のタンパク質研究への理解を深める「プロテイン・アイランド・松山（PIM）国際シンポジウム」（松山市、愛媛大学など主催）が二十三日、松山市文京町の同大学で始まった。初日は研究成果やバイオ産業の展望について一般・企業向けのセミナーがあり、高校生や研究者ら約三百人が講演に耳を傾けた。

PIMは、「無細胞タンパク質合成技術」を開発した同大の遠藤弥重太教授が提唱。松山を世界のタンパク質研究の拠点にしていこうという構想で、新産業の創出や人材育成を目指す。

一般向けセミナーで、愛媛大無細胞生命科学工学研究センターの坪井敬文教授が「コムギから作るマラリアワクチン」と題して講演。

世界百カ国で発生、一分間に五人が亡くなっている寄生虫の感染症マラリアの実態と、同大チームのタイでの研究活動を紹介。高価な新薬以外の「武器」としてマラリアワクチンを開発中で、コムギ胚芽（はいが）の抽出液を使った無細胞タンパク質合成法が、従来の大腸菌を用いた方法に比べて非常に効率が良く、研究に役立っていることなどを説明した。

二十四日の国際シンポでは、遠藤教授ら国内外の研究者八人が、最新の応用研究の成果などについて発表する。

（１８）愛媛大学概要２００５　Ｐ５

躍動する愛媛大学　ー最近の動きー

■ 地域に輝く大学 ■

社会連携
ー地域からのニーズに応じるー

本学と愛媛県は、相互の緊密な連携と協力を更に強化することにより、地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に寄与することを目的に、包括的な連携協定を結びました。

今後は、連携事業をスムーズに進めるため「連携推進会議」を設置して、地域活性化や課題解決に向け、地域の産業や防災、人材育成など幅広い分野で、具体的な協力内容や今後の方針を検討します。

学長は、協定書の調印に際して、「大学が現場に出ていろいろなことをやるということになると、どうしても行政との連携と支援が必要になります。そういう点で、今後一層地域にある大学として持てる力を十分発揮していきたい」とその抱負を述べられました。

愛媛大学社会連携推進機構体制図

社会連携推進機構

本学と民間企業、地域社会、他の大学、国地方公共団体等との連携・協力推進のため、法人に産学官連携の一元的な窓口を置き、全学的な社会連携活動の企画及び推進を実施することを目的に、平成16年6月に「社会連携推進機構」が設置されました。

社会連携推進機構では、知的財産本部、地域共同研究センター、地域創成研究センターと連携し、地域にある大学として社会連携活動を推進します。

地域医療サービスの向上
ー地域に見える大学病院ー

医療福祉支援センターにおいて、大学病院という医療の立場から、地域の医療はもとより保健や福祉機関とも積極的に連携を図り、医療施設等と在宅とのすみやかな橋渡しを推進します。

ここでは、医療の専門機関として直接サービスを提供するだけでなく、患者さんを主役においた、情報提供やサービスの受け皿のネットワーク化など、環境整備を推進し、地域医療のサービスに努めています。

（１９）

平成１８年２月２３日付　愛媛新聞

四国中央など3市と連携協定

地域活性化に協力

愛媛大は二十二日、四月から相談窓口としてサテライトオフィスを置く四国中央、今治、宇和島の三市と連携協定を結んだ。産業や環境分野などで協力し、人材育成を含め地域の活性化を図る。

松山市道後樋又の同大本部で調印式があり、小松学長や三市長が出席。四国中央市の井原巧市長は「紙に特化した産業はアジア戦略が課題。商品開発には大学の協力が不可欠」とあいさつ。今治市の越智忍市長は「ものづくりの伝承」、宇和島市の石橋寛久市長は「安全でおいしい食の供給」などで連携に期待を示した。

サテライトオフィスでは当面、各市の職員が同大研究協力部の窓口を務め、四国中央市は産業支援課、今治市は今治地域地場産業振興センターに開設。宇和島市は企画部が担当するが、詳細は検討中としている。

連携協定で、大学側は地域ニーズの把握、自治体側は専門分野の共同研究・調査などを期待。小松学長は「地域の発展に貢献することが大学の使命。連携が進み、新しい展開ができればうれしい」とし、連携を他の市にも広げる意向を示した。

サテライト・オフィスの活動支援

（大学から教職員・学生を派遣，講演会，研究・技術相談，インターンシップ）

（２０）　　平成１７年１０月２７日付　朝日新聞

防災まちづくり 愛媛大に感謝状

新居浜市

新居浜市と市連合自治会は25日夜、昨年の豪雨災害の際に被災地を調査し、その後も地域ごとに防災講座を開くなど市のまちづくりに尽力してきた愛媛大学に感謝状を贈った。

同市の中萩公民館で開いた地域防災講演会に先立ち、佐々木龍市長と日野幸彦連合自治会長が、小松正幸学長にそれぞれ感謝状を手渡した。

小松学長は「瀬戸内地方は災害が少ない所とされてきたが、危険はどこにもある。温暖化が進むと、さらに危険は増える。災害の軽減や地域の安全について、これからも貢献したい」と述べた。

小松学長（左）に感謝状を贈る佐々木市長＝新居浜市の中萩公民館で

（２１）　　平成１７年１１月１５日付　毎日新聞

ネパールの世界遺産を守れ

愛媛大・矢田部教授ら カトマンズで防災支援

「計画作り政府へ提案したい」

チャングナラヤン寺院建つ丘

崩落の恐れで地盤調査

愛媛大学工学部の矢田部龍一教授＝地盤工学専攻＝らのグループが14日から約1週間の日程でネパールのカトマンズを訪れ、ユネスコの世界文化遺産に指定されている「チャングナラヤン寺院」周辺の地盤調査をする。同寺院が建つ丘全体が地滑りや亀裂を起こしており、大地震で崩落する恐れもあるという。矢田部教授らは今後、現地での調査結果を基に地盤の補強対策を検討する。矢田部教授は「地形の解析データを基に、この世界遺産を守る計画を作り、ネパール政府に提案したい。防災の協力関係を次のステップに進めたい」と話している。

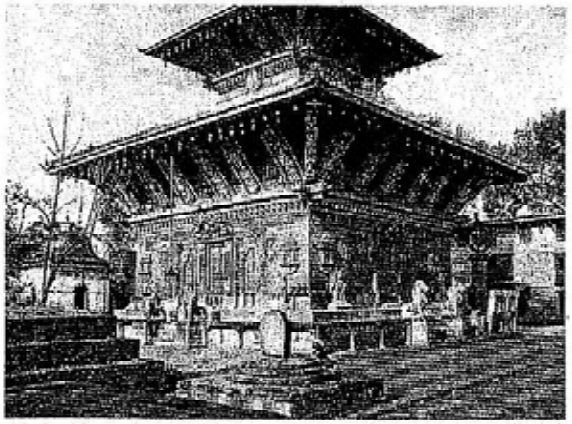
同寺院はカトマンズ中心部から東へ約20キロの丘の頂上（標高1541メートル）にある。3238年にヒンズー教寺院として建てられた。火災により焼失したが、1702年に再建された。茶色のれんがと木を組み合わせた建物で、木の壁や窓枠などに細かい彫刻が施してある。1997年に周辺6施設とともに「カトマンズの谷」として世界文化遺産に指定された。

現地の大学からの連絡を受けて、矢田部教授らは03年7月と04年11月に2回にわたって現地視察。斜面の表面を調べたところ、地滑りや亀裂が起きていることを確認。寺院も壁がずれたり、石柱が傾くなど被害が出始めていることも分かった。

寺院がある丘は、細かい粘土や砂が水平に重なってできた弱い地盤。風雨で崩れやすいが、ネパール政府による対策はほとんど行われていないという。

今回の矢田部教授らの調査ではボーリング調査の必要な場所を抽出する予定で、実際の作業は地元の大学などに任せる方針。【高瀬浩平】

地滑りで大きな亀裂が入った斜面



地すべりによる崩落の可能性があるチャングナラヤン寺院（いずれも愛媛大工学部提供）

（２２）　　平成１８年３月１日付　読売新聞

医療スタッフ対応高い評価

愛大病院入院患者満足1位

国立大付属

厚労省の研究機関アンケート

外来は施設面で不評

愛媛大医学部付属病院（東温市）が、厚生労働省の研究機関・国立保健医療科学院のアンケート「顧客満足度調査」の入院部門で、国立大学付属病院の1位となった。医療スタッフの対応が高く評価された。一方で外来部門では施設面の不評が多く、同病院は「結果を謙虚に受け止めて、すべての患者に満足してもらえる病院づくりを目指す」としている。

同科学院の顧客満足度調査は、入院患者や外来患者にアンケートを行い、その結果を偏差値で順位付けするもので、昨年2月、初めて実施し、全国の43ある国立大学付属病院のうち、東京大学や京都大学などを含む37病院と、20の国立病院、16の日本赤十字病院など計88病院が参加した。

愛大病院で行われたアンケートでは、入院患者244人と外来患者252人が回答。入院部門では医師や看護師、検査担当者ら病院スタッフの対応への満足度が1位。医師については、「正確に分かりやすく説明する」「思いやりがあり丁寧」など5種類のハサービスクオリティーVでも、1位となった。その結果、総合評価で国立大学付属病院の1位、88病院中でも3位と高順位につけた。

しかし、外来部門では「待合室のいすが少ない」（45位）「トイレが狭い」（48位）「廊下や階段が狭い」（51位）など、施設面での不満が目立ち、国立大学付属病院で7位、全病院で22位となった。愛大病院の医療サービス推進委員長の三木哲郎教授（老年医学）は「体調を崩した状態で訪れる外来患者からの評価は、厳しくなる傾向がある。サービス向上と並行して、施設面で指摘された点の改善を進めたい」としていた。

（２３）　　平成１８年５月２７日付　愛媛新聞

抗加齢センター　高い人気

■愛媛大医学部　開設3ヵ月■

血管年齢の検診を受ける愛媛大医学部抗加齢センターの利用者

健康がシニアライフの手助けをしようと愛媛大医学部抗加齢センター（東温市志津川、三木哲郎センター長）が開設されて三カ月余り。同センターが実施する「抗加齢ドック」が老年世代の人気を集めている。開設当初から問い合わせが殺到し、既に予約はいっぱいの状態。同センターは「今後の医療費負担増を見越し、老年世代の健康に対する意識が高まっているのでは」と分析している。

今年二月、老年医学の研究成果を国元にしようと同センターを設立。医師の検査アドバイスを通じて病気からの老化を防ぐことを目的にしているドックは通一日集中し、動脈の硬さ（血管年齢）、脳血管の詰まり具合、骨密度、内臓脂肪量、認知症の有無などを検査する。

医師によるカウンセリングに二十分程度をかけるため、一日当たりの受け入れ人数は四十人まで。オープンから五月二十四日までに四人が受診しており、九月中旬までに百人分の予約が殺到している。受診の年齢制限はないが、七十代後半以降の人たちが大勢詰めかけているという。

「体の良いところ悪いところを知ったうえで、健康に目標を持ちたかった」という伊予市の会社役員（55）は、妻とともに受診。「血管年齢の診断は一般的な人間ドックではやらないので、ありがたい」と微笑む。

同センターは今後、受診者から検査データの提供を募り、研究に活用したいと考え、三木センター長（老年医学）は「自覚症状のない利用者が多く、健康志向の高まりを感じる。今後は運動療法やドックを結びつけたトータルケアも考えたい」と話している。

予約　9月中旬まで満杯　健康意識の高まり反映

（２４）　　平成１７年５月１８日付　読売新聞

教育　えひめ

食の安全じっくり追究

愛媛大付属農業高に文科省「スーパー」指定

生産から販売 3年かけ調査

食の安全を研究課題に掲げた松山市樽味、愛媛大農学部付属農業高校（中安章校長）が文部科学省の「目指せスペシャリスト（スーパー専門高校）」に選ばれた。今年度から3年かけ、内子町の農家や直売所などで実習し、消費者の信頼が得られる食品作りを考える。

スーパー専門高校は、農業、工業、商業などの専門高校の活性化と地域に役立つ人材の育成を目指し、先端的な技術教育や、地域に密着した伝統産業の学習などを積極的に行う学校を指定し、文科省が支援をしていく。今年度は71校から応募があり、同校など14校が指定された。

同校の研究テーマは消費者に、生産から流通までの過程を調べて明らかにし、食の安全を守る専門家の育成としている。バイオテクノロジーや栄養など食品生産や生活環境について学ぶ1～3年生の60人が中心に取り組む。

生徒は内子町で農産物のふるさと小包の販売などを行っている第3セクター「内子フレッシュパークからり」で、加工、販売なども実習し、農産物の生産過程のほか、加工方法や販売について研究する。

また、愛媛大農学部とも連携し、土壌分析や農産物の残留農薬検査なども行って安全について調べる。さらに、生徒からは地域を活性化させるための特産品の研究開発や、起業についてのアイデアなども募り、報告書にまとめる。

同校の小田清隆教諭は「食の安全は社会の関心が高い。実習を通して、専門家を育てていきたい」と話している。

（２５）愛媛大学ホームページより

経営政策室会議を開催

平成17年12月12日（月）経営政策室会議を開催しました。

経営政策室のメンバー

愛媛大学経営政策室は、学長のリーダーシップを支える組織として、法人化前の平成15年に設置。学長の執務執行を円滑に行うために、学内の重要事項について調査、研究、施策の検討を全学的な視点から行っています。

今回、学外専門家の意見を大学運営に反映させるとともに、大学が抱える経営の課題、組織・運営体制などについて、専門的な立場からご提言等をいただくため、4人の皆さまを経営政策室参与として委嘱し、経営政策室会議を開催しました。

経営政策室会議の様子

会議は、小松学長から法人化後の取組を中心に大学の現状説明があり、続いて、各参与から、「改革を実行する場合は、総論賛成であるが、個人ベースになると異議を唱える人がいる。徹底した意識改革を実行し、実施組織単位でアクションプランを策定し、目標と期限を決めなければ実行はできない。」「構成員全体が、共通認識を持つことは非常に難しいが、全体の意識が統一されることが改革の推進につながる。」との指摘がありました。

広報室

（２６）愛媛大学ホームページより

学長へのご意見箱　－くるま座e-ねっと－

学長へのご意見箱　－くるま座e-ねっと－

愛媛大学長の小松です。

このたびの愛媛大学学長選挙に際し，次期学長候補者として選出されたことを重く受け止めております。

この2年半の間，法人化に伴う組織改革や中期目標・中期計画の策定と実践，教育学生支援機構や社会連携推進機構の改革など，極めて重大な時期を教職員のみなさまのご協力を得て乗り切って参りました。

しかし，法人化後の大学改革はまだその緒に就いたところであり，これからも，学生，教職員のみなさまのご意見などをいただくため，学長への意見箱－くるま座e-ねっと－をWeb上に開設し，みなさまの声を直接伺う機会を設けさせていただきました。

みなさまからいただいた声は，学長室（学長，副学長，事務局長等で構成）で検討し，今後の大学運営の参考とさせていただきます。

愛媛大学をより良い大学とするため，忌憚のないご意見をお寄せください。

平成17年12月21日
愛媛大学長 小松　正幸

前のページへ　　ページ先頭へ

（２７）愛媛大学ホームページより

6月1日から軽装で仕事します。

愛媛大学では，6月1日から9月30日の期間，暑さをしのぎやすい軽装で仕事します。

地球温暖化防止及び省エネルギーを目的として，6月1日から9月30日までの期間，格別な公式行事への出席等やむを得ない場合を除き，軽装で業務を行います。

ご理解を頂きますと共に，学外の方も，上着をとるなど，暑さをしのぎやすい服装でお越しください。

本学では，地球温暖化防止に向けた国民運動「チーム・マイナス6%」へのチームメンバーとして登録を行い，大学全体が意識を持って，冷房温度の適温化（28度の徹底等）による電気使用量の削減，夏の軽装の徹底など地球温暖化防止に取り組んでいます。

6月から学長もノーネクタイです

職員はこういう服装で仕事をしています

なお，軽装とは，ノーネクタイ，ノー上着をいいます。軽装の励行についてご理解いただきますようお願いいたします。

みんなで止めよう温暖化　－チーム・マイナス6%－（学外のページです）

広報室

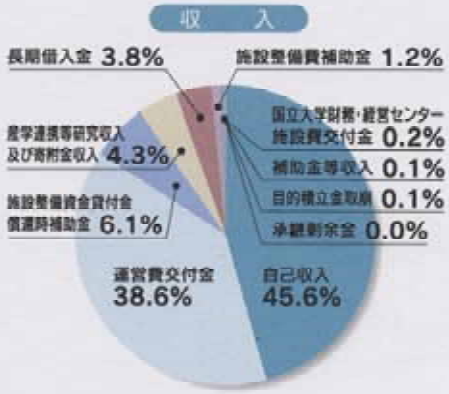
（２８）愛媛大学概要２００６　Ｐ３２

18 大学の財政

■ 収入・支出決算額（平成17年度）

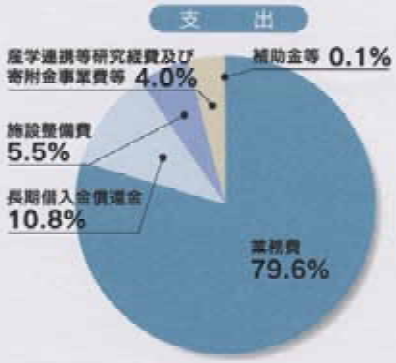
収　入

区　分	決算額（千円）
運営費交付金	14,537,483
施設整備費補助金	454,799
施設整備資金貸付金償還時補助金	2,293,296
補助金等収入	35,861
国立大学財務・経営センター施設費交付金	67,000
自己収入	17,175,235
授業料、入学料及び検定料収入	5,862,811
附属病院収入	11,183,036
雑収入	129,388
産学連携等研究収入及び寄附金収入	1,611,974
長期借入金	1,427,818
承継剰余金	10,000
目的積立金取崩	57,271
合　計	37,670,737



支　出

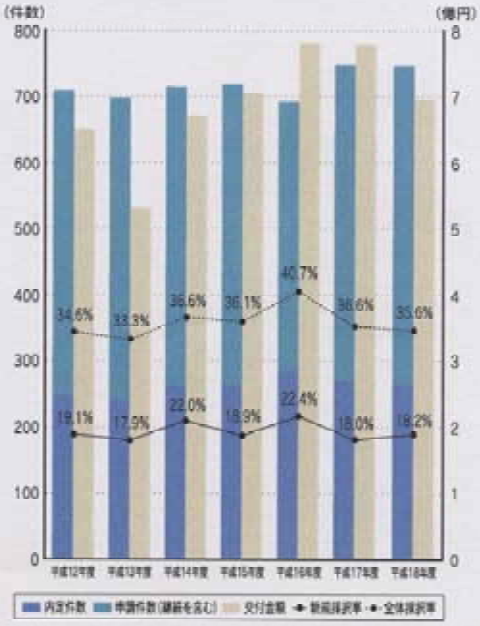
区　分	決算額（千円）
業務費	28,209,936
教育研究経費	2,304,049
診療経費	6,121,022
一般管理費	1,081,276
役員人件費	97,854
教員人件費	10,515,417
職員人件費	6,707,715
退職手当	1,382,603
施設整備費	1,949,617
補助金等	35,861
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,428,828
長期借入金償還金	3,836,013
合　計	35,460,255



■ 産学連携等研究収入及び寄附金収入受入状況（平成17年度）

区　分	件　数	金額（千円）
寄　附　金	1,000	884,766
受託研究費	104	307,741
民間等との共同研究	103	176,822
合　計	1,207	1,369,329

■ 科学研究費補助金交付決定状況（平成17年度）

研究種目	件　数	金額（千円）
特定領域研究	16	127,900
基盤研究（A）	10	110,600
基盤研究（B）	41	178,000
基盤研究（C）	113	158,400
萌芽研究	30	43,700
若手研究（A）	2	15,388
若手研究（B）	47	58,900
学術創成研究費	1	74,200
小　計	260	767,088
特別研究員奨励費	18	17,300
合　計	278	784,388

■ 科学研究費補助金年度別内定状況一覧